



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月13日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL https://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6281) 9752
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	57,912	0.3	1,581	△1.7	1,433	14.5	1,040	17.2
2019年11月期第2四半期	57,712	△2.5	1,607	8.7	1,252	10.5	887	20.5

（注）包括利益 2020年11月期第2四半期 1,004百万円（145.9%） 2019年11月期第2四半期 408百万円（△2.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	105.81	103.86
2019年11月期第2四半期	90.55	88.58

（注）当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第2四半期	50,765	16,795	32.9	1,698.73
2019年11月期	48,134	15,964	33.0	1,618.31

（参考）自己資本 2020年11月期第2四半期 16,726百万円 2019年11月期 15,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	—	—	22.00	22.00
2020年11月期	—	—	—	—	—
2020年11月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	11.3	3,000	9.2	2,100	7.0	213.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期2Q	9,849,200株	2019年11月期	9,835,200株
② 期末自己株式数	2020年11月期2Q	2,563株	2019年11月期	12,952株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期2Q	9,833,216株	2019年11月期2Q	9,801,817株

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれておりません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が深刻化し、各国で外出や移動に対する規制が行われ、店舗営業や事業活動の制限など感染拡大防止対策が取られたことにより、企業活動は低迷し、個人消費も大きく落ち込むなど、世界経済は急激に悪化しました。

我が国においても、政府による緊急事態宣言の発出、自治体による外出自粛・休業の要請等により、企業や個人の活動は大幅な制限を受け、企業業績や個人消費に深刻な影響が生じました。5月末に政府の緊急事態宣言は解除されたものの、新型コロナウイルス問題は未だ収束の見通しが立たず、社会的・経済的影響は長期に及ぶことが懸念されます。

当社グループが属する食品業界においては、人々の外出が制限される中、外食向けを中心とした業務用食材の需要が落ち込み、その一方で「巣ごもり消費」と呼ばれる内食・中食向け食材への需要が急激に拡大するなど需要動向は大きく変化しました。供給面では、業務用食材の需要低迷により乳原料の需給バランスが崩れて国際価格が下落し、また国内では学校給食の停止を主因とする乳製品在庫の増加といった環境変化が生じました。

このような状況のもと当社グループは、各事業において海外拠点やサプライヤーと密接に連携をとりながら、変動する需要への適切かつ迅速な対応と原料の安定供給に努めました。その結果、商品や用途の違いによる増減はあったものの、国内外ともに急拡大した内食・中食向け商品の原料販売が外食向け販売の低迷をカバーすることとなり、販売数量は前年同期比で微減にとどまりました。売上高については、販売数量減に加えて、円高や国際乳製品相場の下落による販売単価の下落などもありましたが、アジア事業の進展等により、前年水準を維持することができました。経常利益については、強みである調達力を駆使した価格競争力のある商品の供給を積極的に行ったことや、前期に計上された為替ヘッジ取引の期ずれの影響による為替差損が今期は少額であったことなどにより前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、売上高は579億12百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同期」）比0.3%増）、営業利益は15億81百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は14億33百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億40百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

部門別状況につきましては、以下のとおりです。

乳原料・チーズ部門

乳原料事業においては、学校給食用牛乳の供給停止により飲用乳に余剰が生じたことに加えて、外食や土産菓子用途等の業務用需要の大幅な減退により、すでに高水準であった国産の脱脂粉乳・バター在庫がさらに積みあがることとなりました。このため当社輸入乳原料の大手乳業向け販売は伸び悩みました。一方で非乳業系の食品・菓子メーカーや飲料メーカー向けの内食需要に対応した乳原料の販売は底堅く推移し、飼料メーカー向けの販売も好調だったことから、厳しい環境下ながら同事業の販売数量、売上高ともに前年同期比で微減に留まりました。

また、チーズ事業においては、内食向け需要の盛り上がりはあったものの、外食向け需要減退の影響が他の乳原料より大きかったことや関税低減による販売単価の下落などの要因により、販売数量、売上高ともに前年同期比で減少することとなりました。

この結果、当第2四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は98,294トン（前年同期比1.8%減）、売上高は399億27百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

食肉加工品部門

当事業の主力商品である豚肉および豚肉調製品の販売は国内の内食需要の拡大により、好調に推移しました。内食向けのチルドポークの販売増に加えて、ハム・ソーセージの原料となる豚肉調製品の販売が大幅に伸長しました。4月下旬に複数の米国豚肉メーカーの工場が新型コロナウイルスの感染拡大により操業停止を余儀なくされ、供給量減少の懸念が広がりましたが、当社の主要取引先である米国メーカーからの調達は滞ることなく国内の需要に十分な対応ができました。一方、外食産業の需要が大きい生ハム・サラミといった食肉加工品の販売は伸び悩みました。

部門全体としては主力商品の販売好調が支えとなり、前年同期比で販売数量は増加しましたが、売上高は販売単価の下落により微増にとどまりました。

以上の結果、販売数量は11,453トン（前年同期比9.0%増）、売上高は61億7百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

アジア事業その他

乳原料販売部門（商社）の販売は好調に推移しました。主要販売地域であるシンガポールやフィリピンでは、コロナ禍対策として日本よりさらに厳格な行動制限の措置が取られたものの、当社の主な販売先である食品メーカーは生活を支える社会的基盤として生産活動を継続しており、現地の内食向け事業を展開する食品・飲料メーカー向けを中心に販売数量は大幅に伸長しました。加えて営業活動を強化しているフィリピンやタイで販売が伸びていることもプ

ラス要因となりました。外食などフードサービス向けはコロナ禍による需要低迷の影響を受けましたが、販売比率が小さいため、マイナスの影響は限定的なものにとどまりました。

その結果、部門全体では販売数量、売上高ともに前年同期比で大きく伸長し、販売数量は34,921トン（前年同期比25.2%増）、売上高は101億38百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

チーズ製造販売部門（メーカー）は、第2四半期に入りコロナ禍の影響が顕在化しました。特に、これまで当部門の販売拡大の背景にあった外食などフードサービス向けの販売が大きく減少しました。その一方で、食品メーカーへの販売が好調であったこと、4月後半からは先に外出禁止措置が解除された中国からの引合いが回復し始めたことなどから、全体としては販売数量、売上高ともに前年同期比で増加しました。

なお当第2四半期中、シンガポール、タイ、インドネシアの各工場は社員の感染防止対策を徹底し、生産は継続することができました。

この結果、販売数量は1,983トン（前年同期比9.9%増）、売上高は13億52百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

以上により、当第2四半期のアジア事業その他の合計売上高は118億76百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ26億30百万円増加し、507億65百万円となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ24億47百万円増加し、482億22百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品がそれぞれ増加したこと等によるものとなります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億82百万円増加し、25億42百万円となりました。主な要因は、有形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ増加したこと等によるものとなります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ4億40百万円減少し、267億57百万円となりました。主な要因は、買掛金及び短期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものとなります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ22億39百万円増加し、72億11百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものとなります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ8億31百万円増加し、167億95百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定は減少したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものとなります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加し、45億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億69百万円（前第2四半期連結累計期間に得られた資金は25億6百万円）となりました。これは主に売上債権、たな卸資産がそれぞれ8億50百万円、11億21百万円増加し、資金が減少したこと等によるものとなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4百万円(前第2四半期連結累計期間に得られた資金は2億33百万円)となりました。これは主に保険積立金の払戻等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出等により資金が減少したこと等によるものとなります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億29百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は22億50百万円)となりました。これは主に長期借入金が増加し、資金が増加したこと等によるものとなります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の連結業績予想は、2020年1月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。

従いまして仕入契約時と為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることがあります。

なお、仕入計上がされているものの、売上計上時期が翌四半期に行われた場合には、営業外収益に為替差損益のみが先行して計上され経常利益に反映されることがあります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

(現時点における事業活動への影響について)

当社グループでは、感染リスク低減に向けて在宅勤務および時差通勤の実施などの対応を行いながら、不要・不急な出張、面談等の延期または中止などの措置を適時実施しております。当社グループの主な販売先である乳業・食品メーカーは生活を支える社会的基盤として事業活動を継続しており、当社グループは乳原料・チーズやその他の食材を市場に安定供給すべく、すべての事業部門の営業活動、輸入販売業務、チーズ製造販売業務において取引および生産を継続する努力を続けております。

(財務への影響について)

当社において現状、現預金等手許資金は十分にあり、特段事業活動に影響を与えることはないと考えております。

(企業活動への影響について)

今後、当社グループの従業員から新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合や、政府からの要請等により、企業活動を一時的に停止する可能性があります。

(輸入食品原料の需給動向等への影響について)

国内においては、全国小中学校の休校による学校給食停止期間が長引いた場合、国産の乳原料在庫が増加することになり、輸入乳原料の需要が影響を受ける可能性があります。また、政府からの要請等による外出制限や、外食を控える傾向が強まった場合、業務用の乳原料・チーズ、食肉等の需要が減少する可能性があります。

(輸入販売ビジネスへの影響について)

感染が拡大し、各国政府の要請等により事業活動および行動の制限が強化された場合、サプライソースである世界各国の生乳生産、乳原料・チーズの生産、チルド・フローズンポークの生産、食肉加工品の生産および出荷や海上輸送、積荷の引き渡し等、サプライチェーンに影響が出る可能性があります。

(アジア事業への影響について)

アジア地域における感染が拡大し、各国政府の要請等により事業活動および外出制限が強化された場合、チーズ製造工場を一時的に停止する可能性があります。また、アジア地域における外食需要が減退した場合、乳原料やチーズに対する需要が減少する可能性があります。

(今後の見通し)

現時点における新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績への影響は軽微であると考えておりますが、今後、再び感染が拡大・長期化した場合は当社グループの事業活動および主要事業の需給動向に大きな影響を与える可能性があることを認識しております。よって、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報収集および適切な対応を実施し、その影響の最小化に努めてまいります。

また、事業活動および業績に新たに大きな影響等が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,474,841	5,068,825
受取手形及び売掛金	17,852,394	18,632,803
商品及び製品	22,617,963	23,636,703
原材料及び貯蔵品	328,488	406,785
その他	503,479	504,154
貸倒引当金	△2,414	△26,774
流動資産合計	45,774,753	48,222,498
固定資産		
有形固定資産	568,679	647,171
無形固定資産	29,536	24,705
投資その他の資産		
その他	1,761,938	1,870,951
貸倒引当金	—	△147
投資その他の資産合計	1,761,938	1,870,803
固定資産合計	2,360,153	2,542,679
資産合計	48,134,906	50,765,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,649,227	13,216,707
短期借入金	6,100,000	7,400,000
1年内償還予定の社債	450,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	6,643,000	4,740,000
未払法人税等	410,368	451,241
その他	945,735	530,036
流動負債合計	27,198,330	26,757,985
固定負債		
社債	270,000	60,000
長期借入金	4,050,000	6,370,000
退職給付に係る負債	310,703	329,015
資産除去債務	35,954	33,455
その他	305,696	419,110
固定負債合計	4,972,353	7,211,582
負債合計	32,170,684	33,969,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,610	1,130,595
資本剰余金	1,172,273	1,166,539
利益剰余金	13,171,706	13,996,055
自己株式	△53,017	△10,495
株主資本合計	15,415,572	16,282,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,034	286,013
繰延ヘッジ損益	74,171	99,048
為替換算調整勘定	166,641	59,051
その他の包括利益累計額合計	479,847	444,113
新株予約権	68,801	68,801
純資産合計	15,964,221	16,795,610
負債純資産合計	48,134,906	50,765,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	57,712,189	57,912,018
売上原価	54,347,052	54,504,945
売上総利益	3,365,136	3,407,072
販売費及び一般管理費	1,757,190	1,825,830
営業利益	1,607,945	1,581,242
営業外収益		
受取利息	4,665	3,315
受取配当金	5,123	7,265
保険返戻金	—	18,494
雑収入	12,372	32,686
営業外収益合計	22,161	61,762
営業外費用		
支払利息	119,572	97,412
支払手数料	57,758	58,837
為替差損	185,140	38,921
雑損失	15,114	14,273
営業外費用合計	377,586	209,443
経常利益	1,252,520	1,433,561
税金等調整前四半期純利益	1,252,520	1,433,561
法人税等	364,921	393,122
四半期純利益	887,599	1,040,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	887,599	1,040,439

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	887,599	1,040,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,772	46,979
繰延ヘッジ損益	△263,050	24,876
為替換算調整勘定	△118,484	△102,523
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,648	△5,066
その他の包括利益合計	△478,955	△35,734
四半期包括利益	408,643	1,004,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,643	1,004,704
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,252,520	1,433,561
減価償却費	108,627	135,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,294	24,909
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,709	18,312
受取利息及び受取配当金	△9,788	△10,581
支払利息	119,572	97,412
売上債権の増減額(△は増加)	1,122,049	△850,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,137	△1,121,253
仕入債務の増減額(△は減少)	689,733	616,113
その他	△375,039	△428,689
小計	2,977,816	△85,216
利息及び配当金の受取額	10,560	15,868
利息の支払額	△121,257	△118,195
法人税等の支払額	△360,523	△381,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,506,596	△569,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	294,360	12,010
投資有価証券の取得による支出	△3,508	△3,818
有形固定資産の取得による支出	△19,955	△83,868
有形固定資産の売却による収入	2	1,079
無形固定資産の取得による支出	△84	△641
保険積立金の払戻による収入	—	100,672
保険積立金の積立による支出	△8,231	△8,654
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,000
その他	△29,459	△20,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,122	△4,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△3,096,520	1,300,000
長期借入れによる収入	3,000,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,526,000	△4,783,000
社債の償還による支出	△330,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△18,786	△43,152
自己株式の取得による支出	△82,813	—
配当金の支払額	△196,119	△215,966
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	11,970
その他	18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250,221	1,229,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,223	△40,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,274	615,995
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,140	3,946,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,911,414	4,562,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識しています。なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。